

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業の実施状況及び効果検証

上段：実施計画記載額

下段：実績額

No	事業名	事業の概要(実施計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	事業効果	事業担当課	
			国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他						
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業【低所得者世帯給付金(追加分)】【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 2,307世帯×70千円のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (2,307世帯)	700,000	0	700,000	0	0	R5.12.16	R6.3.31	◇支給世帯数 R6:10世帯 (R5:2,297世帯) ◇支給額 R6:10世帯×70,000円=700,000円 (R5:2,297世帯×70,000円=160,790,000円)	物価高騰等の影響を受けた住民税非課税世帯に対し、給付金を支給することで低所得世帯の負担軽減に資することができた。	福祉課

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業の実施状況及び効果検証

上段：実施計画記載額  
下段：実績額

No	事業名	事業の概要(実施計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	事業効果	事業担当課	
			国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他						
2	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金低所得者支援金・定額減税調整給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 555世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 222世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 197世帯×100千円、子ども加算 482人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 8,787人 (206,040千円)のうちR6計画分 事務費 19,968千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他として支出](国庫返還相当額等581千円含む) ④低所得世帯等の給付対象世帯数(974世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(8,787人)	322,008,000	0	322,008,000	0	0	R6.4.1	R7.3.31	◇事務費【R5均等割】計770,672円 ・報酬 472,188円 ・職員手当等 102,960円 ・共済費 73,128円 ・旅費 13,100円 ・役務費 109,296円 ◇事務費【R6均等割・新たな非課税】計1,872,360円 ・報酬 524,892円 ・職員手当等 30,540円 ・共済費 82,146円 ・旅費 6,700円 ・需用費 214,178円 ・役務費 89,904円 ・負担金 924,000円 ◇事務費【R5こども加算】計622,865円 ・報酬 370,512円 ・職員手当等 93,685円 ・共済費 65,278円 ・旅費 6,000円 ・需用費 48,840円 ・役務費 38,550円 ◇事務費【R6こども加算】計1,837,032円 ・報酬 501,984円 ・職員手当等 125,731円 ・共済費 97,204円 ・旅費 7,500円 ・需用費 170,369円 ・役務費 10,244円 ・負担金 924,000円 ◇事務費【調整給付】計12,651,713円 ・役務費 526,295円 ・委託料 10,330,108円 ・負担金 1,795,200円 ◇R5均等割375世帯×100,000円=37,500,000円 ◇R6均等割197世帯×100,000円=19,700,000円 ◇R6新たな非課税222世帯×100,000円=22,200,000円 ◇R5こども加算227人×50,000円=11,350,000円 ◇R6こども加算105人×50,000円=5,250,000円 ◇給付者数【調整給付】4,788人 ◇支給額【調整給付】206,060,000円 事業費計319,814,642円(うちR7交付決定分581,000円含む)	物価高騰等の影響を受けた住民税均等割のみ課税世帯、新たな非課税世帯、定額減税を補足する給付対象者に対し、給付金を支給することで低所得世帯等の負担軽減に資することができた。	福祉課 子育て未来課 税務課
2附	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金低所得者支援金・定額減税調整給付金事業【事務費推奨事業充当分】	※No.2事業と同じ	5,913,000	0	5,913,000	0	0	R6.4.1	R7.3.31	※No.2事業と同じ 事業費計 319,814,642円(うちR7交付決定分581,000円含む) 交：315,514,000+3,697,000+581,000=319,792,000円 ー：22,642	※No.2事業と同じ	No.2事業と同じ
			315,536,642	0	315,514,000	0	22,642					

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業の実施状況及び効果検証

上段：実施計画記載額

下段：実績額

No	事業名	事業の概要(実施計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	事業効果	事業担当課	
			国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他						
7	低所得者臨時支援金【令和6年度非課税世帯臨時給付】【令和6年度こども加算臨時給付】【令和6年度臨時不足額給付】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 3000世帯×30千円、子ども加算 400人×20千円 のうちR6計画分 事務費 5639千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(3000世帯)	103,639,000	0	103,639,000	0	0	R7.1.22	R7.8.31	◇事務費【R6非課税】計3,280,795円 ・報酬 247,008円 ・旅費 3,300円 ・需用費 89,958円 ・役務費 329,501円 ・委託料 2,611,028円 ◇事務費【R6こども加算】計2,176,678円 ・報酬 209,160円 ・職員手当等 33,116円 ・旅費 3,500円 ・需用費 79,970円 ・役務費 14,960円 ◇扶助費【R6非課税】 2,244世帯×30,000円=67,320,000円 ◇扶助費【R6こども加算】 245人×20,000円=4,900,000円 事業費計77,677,473円	物価高騰等の影響を受けた住民税非課税世帯に対し、給付金を支給することで低所得世帯等の負担軽減に資することができた。	福祉課 子育て未来課
11	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金保育所等給食費支援事業	①目的・効果 エネルギー・食品価格等の物価高騰の影響を受けている給食を提供する保育所、認定こども園、地域型保育事業所に係る給食の材料費(教職員分を除く)高騰分に対し補助することで保育施設、子育て世帯の負担軽減を図り、園児の健やかな成長を育むことを目的とする。 ②交付金を充当する経費内容 負担金、補助及び交付金10,425千円 (うち交付金3,300千円、県支出金5,759千円、一般財源1,366千円) ③積算根拠(対象数、単価等) ・認定こども園1号認定分 7,500円(主食費3,000円、副食費4,500円)*18%(物価上昇率)*9ヶ月*90人=1,093,500円 ・認可保育所、認定こども園2、3号認定分、小規模保育園 7,500円(主食費3,000円、副食費4,500円)*18%(物価上昇率)*9ヶ月*768人=9,331,200円 合計：10,424,700円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 認可保育所、認定こども園、小規模保育園、保護者	10,425,000	0	3,300,000	0	7,125,000	R6.6.21	R7.3.27	・市内11園 負担金、補助及び交付金：6,305,000円 (うち交付金：2,800千円、県補助金：3,492千円、一財：13千円)	食材費高騰分を補助することで栄養バランス等、従来の給食の質を担保しながら保護者負担の軽減に資することができた。	子育て未来課
12	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金学校給食費物価高騰対策事業	①目的・効果 エネルギー・食品価格等の物価高騰の影響を受けている学校給食食材費(教職員分を除く)の一部を市が負担することにより、子育て世帯の負担を軽減するとともに、質の良い給食の安定的な供給を図ることを目的とする。 ②交付金を充当する経費内容 負担金、補助及び交付金16,502千円 (うち交付金13,203千円、一般財源3,299千円) ③積算根拠(対象数、単価等) ・保護者負担軽減分 小学校：300円(値上げ相当分)*11ヶ月*1,272人=4,197,600円 中学校：400円(値上げ相当分)*11ヶ月*658人=2,895,200円 計：7,092,800円(保護者負担軽減分) ・価格値上がり見込み分 小学校：25円*1,272人*195回=6,201,000円 中学校：25円*658人*195回=3,207,750円 計：9,408,750円(値上がり見込み分) 合計：16,501,550円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 学校給食センター運営委員会、保護者	16,502,000	0	13,203,000	0	3,299,000	R6.4.1	R7.3.27	◆小学生 ①保護者負担軽減分(値上げ相当分) ・塩田 値上げ分300円×納付月数11ヶ月×465人=1,534,500円 日割り対象分一食17円×喫食延べ数556食分=9,452円 ・嬉野 値上げ分300円×納付月数11ヶ月×792人=2,613,600円 日割り対象分一食17円×喫食延べ数1,575食分=26,775円 ②物価高騰分 ・塩田 25円×465人×191回=2,220,375円 ・嬉野 25円×800人×191回=3,820,000円 ◆中学生 ①保護者負担軽減分(値上げ相当分) ・塩田 値上げ分400円×納付月数11ヶ月×254人=1,117,600円 日割り対象分一食23円×喫食延べ数851食分=19,573円 ・嬉野 値上げ分400円×納付月数11ヶ月×362人=1,592,800円 日割り対象分一食23円×喫食延べ数659食分=15,157円 ②物価高騰分 ・塩田 25円×263人×191回=1,255,825円 ・嬉野 25円×373人×191回=1,781,075円 合計：16,006,732円	物価高騰、食材費高騰の影響による給食費値上げ相当分を市が負担することにより保護者負担の軽減を図り、従来の栄養バランス・量を担保しながら質の高い給食を提供することができた。	教育総務課

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業の実施状況及び効果検証

上段：実施計画記載額

下段：実績額

No	事業名	事業の概要(実施計画時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)				事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	事業効果	事業担当課	
			国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他						
13	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金任意予防接種事業	①目的・効果 物価高騰により生活費が家計を圧迫している状況の中、インフルエンザの費用助成を1,000円から2,000円に増額することで子育て世帯の経済的負担を軽減する。 ②交付金を充当する経費内容 委託料2,900千円 (うち交付金1,500千円、一般財源1,400千円) ③積算根拠(対象数、単価等) 小学生以下(2回) 1,000円×1,100人×2回=2,200,000円 中学生(1回) 1,000円×600人×1回=600,000円 妊産婦(1回) 1,000円×100人×1回=100,000円 合計：2,900,000円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 市内に居住するの高校生以下の子ども、妊産婦、子育て世帯	2,900,000	0	1,500,000	0	1,400,000	R6.4.1	R7.2.28	・1回接種：821人 ・2回接種：411人 ・妊婦：5人 ・産婦：14人 ●合計：1,251人  1,251人×2,000円=2,502,000円	1回につき2,000円の助成を行い子ども・妊婦・産婦のインフルエンザ予防接種を推奨することで感染予防に努め、病気の発症及び重症化の予防に資することができた。	健康づくり課
14	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(経済活性化事業)	①目的・効果 物価高騰による生活費負担が増加する市民を支援し、併せて消費の落ち込みで打撃を受けている市内店舗の収益を向上させ、経済活性化を図るため「うれしカード」を活用した事業を展開する。 ②交付金を充当する経費内容 負担金、補助及び交付金58,318千円 (うち交付金49,187千円、一般財源9,131千円) ③積算根拠(交付対象者、対象施設等) ポイント交付費：2,000円×24,494人(R6.7.31現在)=48,988,000円 1,000円×3,000人(スマホアプリ導入見込者数)=3,000,000円 計：51,988千円 システム改修費：360千円 カード購入費：240千円 事務局委託費：5,530千円 諸経費：200千円 合計：58,318千円 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 姫野市民、市内店舗	58,318,000	0	52,120,000	0	6,198,000	R6.9.17	R7.3.31	◆ポイント交付 カード取得済交付分：2,000円×19,347人=38,694,000円 アプリ登録追加交付分：1,000円×7,062人=7,062,000円 ポイント計：45,756,000円  ◆システム改修費：792,000円 ◆カード購入費：237,600円 ◆事務局委託費：5,530,000円 ◆諸経費：205,328円  合計：52,520,928円	ポイントを交付することで物価高騰の影響を受けた生活者支援、また市内うれしカードポイント事業者支援ができ、一定程度の市内経済効果を生むことができた。	観光商工課
合計			514,492,000	0	496,470,000	0	18,022,000					
			474,945,775	0	465,967,000	0	8,978,775					